

令和4年度 大垣市教育振興基本計画評価委員会 第1回会議録

- 1 と き 令和4年7月22日（金）13:00～15:05
- 2 ところ 大垣市役所8階 大会議室
- 3 出席者 長谷川 哲也委員長、田村 弘司副委員長、渡邊 勝敏委員、
三代 広子委員、川合 麻美委員、高田 美穂委員
（欠席：井上 瞳委員、佐野 篤委員）
- 4 事務局 山本教育長、山下庶務課長、伊東学校教育課長、
伊藤教育総合研究所長、林社会教育スポーツ課長、宮内文化振興課長、
説田南部北部上石津学校給食センター所長、橋本図書館長、
吉安庶務課主幹、中野庶務課主査
- 5 傍聴者 なし
- 6 議 題
- (1) 大垣市第2次教育振興基本計画等について
 - (2) 学校教育について
 - (3) 図書館活用について
 - (4) スポーツ振興について

7 会議録

- (1) 大垣市第2次教育振興基本計画等について
資料に基づき、山下庶務課長が説明。

発言者	発言概要
委員	ご説明がありましたように、令和3年度もコロナ禍で実施できない事業等があり、評価できなかった総合評価は13件となっております。 これから各資料を見ていただくと、それぞれ評価不能の部分も実績値は入力されています。ただ昨年度もそうでしたが、予定していた事業が一部でもできなかった場合は、評価不能とするという基本方針でよろしいでしょうか。
委員	異議なし

(2) 学校教育について

資料No.2に基づき、伊東学校教育課長が説明。

以下、質疑応答の概要。

発言者	発言概要
委員	16ページの指標の「1 自分から進んであいさつをしている子どもの割合」と「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思っている子どもの割合」について、ともに昨年度より下がっていますが、なぜでしょうか。
伊東 学校教育課長	コロナ禍が長期化していることが関係していると思われます。 例えば、自分から進んで大きな声でというのが、子どもにとっての良いあいさつであると考えます。ところが、マスクをして大きな声を控えるという風潮があり、時と場合に応じて会釈であいさつをするといったことが増えてきていると思いますので、あいさつについての評価が下がったと考えます。 いじめにつきましても、コロナがなければ、自然に子どもたちはお互いに握手をしたり、ボディタッチをしたりといったことができたわけですが、なかなかそういったお互いの距離が縮まらないといえますか、コミュニケーション不足も影響していて、相手のことを理解するといった困難さが自己中心的な考え方にも結び付いていると思われます。 またマスクをしていることで、表情から相手の気持ちが読み取れないというところも影響していると思われます。
委員	今、教室に通えない子ども、不登校というか教室に行けない子どもは何パーセントぐらいいらっしゃいますか。またコロナによって増えていますか。おおよそで構いません。
伊藤 教育総合研究所所長	不登校については増えています。ただ前年度に比べると、増加率は減っています。
委員	1校につき何人ぐらいでしょうか。
伊藤 教育総合研究所所長	学校規模にもよりますので、まちまちです。
委員	13ページの「だれもが研修」とありますが、どれくらい参加されていたのでしょうか。
伊藤 教育総合研究所所長	「だれでも研修」は、市内32校に対して、2年に1回行っており、基本的には発達障がい等を対象とした研修をしています。具体的にこのような対応をすると良いと教えていただけますので、全員研修から実

発言者	発言概要
	際に困っている学級を中心とした研修に変わってきました。
委員	先生方の資質向上のための研修はないのですか。
伊藤 教育総合研究所所長	職員何年目研修や、ICT研修など、年間を通じて、計画的に多くの研修を行っています。
委員	教員の免許更新講習がなくなり、これから新しい研修が模索されていくことになっていきます。先生方の研修履歴、どういう研修を受け、どういう知識を身につけたか、計画的に資質を伸ばすという研修が今後組まれていくのではないかと思います。 一方で、働き方改革もありますので、先生方の負担にならないようにバランスを取りながら研修の計画を進めていただければと思います。
委員	質問ですが、12ページのGIGAスクール支援員事業ですが、具体的にどのような支援をされているのか、ご説明いただければと思います。
伊藤 教育総合研究所所長	2名の支援員が各学校に出向き、授業を見て、この場合はこういう使い方ができる等の提案をさせていただいております。それを基に各学校で研修を実施し、新しい使い方を模索していくという形をとっております。
委員	一人1台タブレットが支給され、昨年度のまず使ってみるという模索の段階から、今後はそれを活用して、学力向上に結び付けていくという段階になっていくと思いますので、非常に重要な事業だと思います。つまり先生方がICT機器を使うところで止まってしまうところを、どうやって後押ししてあげるかという意味でも、GIGAスクール支援員の拡充や充実は望まれる支援ですので、非常に期待しています。
委員	コロナ禍で、先生方は非常に苦労されていると思いますが、良いタイミングでタブレットが支給されたと思います。 高校ではリモート授業もスムーズにやれていたようですが、小学校低学年が実際リモート等できていたのでしょうか。小学校のオンライン活用状況を教えていただけたらと思います。
伊藤 教育総合研究所所長	教室に入れない子がタブレットを使用し、リモートで教室の授業を相談室で見るなどしています。
山本 教育長	基本的に小学校でもオンラインによる授業はやっておりました。 ただ、どうしても保護者の支援が必要な場合が多かったと思います。

発言者	発言概要
	高学年は比較的順調にオンラインでのやり取りができていたと思います。ただ、画面の中に部屋の背景が映り込んだりして、それは何とかならないかなど、いろいろなご意見はいただきましたが、大筋オンラインで子どもたちもタブレットを使いながら授業はできていたと思います。 ある程度先生方も慣れてきておりますので、今後はどのような状況になってもオンラインで対応できるのではないかと思います。
委員	思った以上に小学校でもオンライン授業はできるというのが実情です。本校の場合ですが、コロナで臨時休業や学級閉鎖の場合は、必ずオンライン学習をしています。朝の会からスタートして、低学年は1時間半から2時間ほどの授業を実施、高学年は2時間半から3時間ほど授業を実施することができます。もちろん、何分までにこのドリルをやって何分後に接続してください等の指示をしています。 また、コロナの影響によりどうしても自宅待機をしなければならない子も、オンラインで授業を受けていますので、かなりの子どもたちができていると思います。
委員	ある程度の規模の学校でしたらオンライン授業も可能だと思いますが、他県の状況を聞きますと格差があるようです。タブレットを使いこなせていなかったり、小規模の学校ですと教員数が少なく、先生の負担が増えているようです。心配なのは格差だと思います。 家庭による格差もあります。小学校低学年の場合、タブレットを配布し、これで授業を受けておきなさいでは無理で、ある程度保護者が隣にいて教えてあげないとできないと思います。 東京の話は聞きましたが、やはりものすごく格差があって、出来る子と出来ない子がでてきている、常に保護者の方が傍にいられる家庭とそうではない家庭があって、そこでも格差が心配です。 他県ですが去年の夏休み、結局補充授業をやったという学校もあると聞きました。ある程度大きい規模の学校ですと、先生方もそろっていますので心配はないと思いますが、小規模校になりますと先生の人数も限られてきますし、専門の先生もいないので、そのあたりを教育委員会でよく目配りしながらやられているかと思いますが、今後も格差についても考えていただけたらと思います。 他県ですが、コロナで学級閉鎖になり、プリントを配布しただけという話も聞いております。プリントをやってこない子もいると思いま

発言者	発言概要
	すので、オンライン授業が出来る学校と出来ない学校の差をどうしていくかということは重要な課題だと思います。夏休み明けが非常に心配なので、そのあたりの対策を考えていただけたらと思います。
委員	タブレットはかなり重いです。それを毎日持って帰って宿題をしている子ども達の姿を見て、低学年がタブレットを毎日持って帰るのはどうかということを感じます。特に一年生の子たちが長距離歩いて学校に通うとなると、結構大変ですので、タブレットがもう少し軽いと子どもたちは助かると感じます。
委員	タブレットについては、他の地域の状況を見ていますと、学習としてのツールだけではなくて、例えば、児童生徒の心の状況や体調を把握するなど、さまざまな子どもたちの状況をタブレットで把握しようという活用の仕方でも進んでいます。学習面だけではなくて、子どもの生活面全体を支えるというか、指導支援するような活用の仕方ということも検討を進めていただけると良いと思います。 あと、タブレットの持ち帰りですが、各学校長の判断によるということですか。
伊東 学校教育課長	そうです。
委員	持ち帰りを自由にして、子どもたちが日常的に触れる環境をできるだけ担保するというのもひとつの方法としてあると思います。 タブレットなしで学校教育を進めていくということは考えられない時代になってくると思います。タブレットを規制をするよりも積極的に使っていくことを基本にして、その中で零れ落ちてくる問題、格差や家庭の状況といったものをフォローする、あるいは使っていく上でのさまざまな課題をどう保障するかということを教育委員会でご検討いただいて、活用については、各学校の先生の創意工夫の下で進めていただければと思います。そんなふうになっていくと、タブレットが未来の教育、明るいツールとしてネガティブなツールではなくて活用できるのではないかと思います。
委員	I C Tを活用した教育は、ここ2年で急速に広まっていますが、自分の学校の子どもたちは、どの程度活用できているのか、スタンダードがないものですから自分の学校の程度がわからないので不安を持っています。 タブレットの活用事例はいろいろ知ることはできますが、それに比

発言者	発言概要
	べると全然できていないと思ってしまうこともあると思います。また、他校との交流がなく、比較ができないので自分の学校の立ち位置が見えない、わからないということを非常に感じると思います。 例えばICTの支援員の方は、他の学校を見てまわっていますので、あなたの学校の子どもたちは非常によく使えるようになっているけど、ここはもっと伸ばしていくと良いとか、あるいは先生方のタブレット活用状況についても非常に良いという安心感を与えてあげるとか、もっとこんなところでも活用した方が良い等、ぜひ広く知っていらっしゃる教育委員会やICT支援員の方に、スタンダード的なものと見比べながらどうなのかというご助言をいただけるとありがたいと思います。 また、あいさつやいじめにおいて、コロナの影響がどう出ているかですが、学校でコロナによって一番以前より変わったと思うのは、集団で何かを作る、みんなで一緒に何かをするという行事がなくなってきたことです。典型的なものが合唱で、運動会での集団競技等やレクリエーション大会のようなみんなで集まってやるいうものはなくなり、異年齢で集まって何かをやるということもなくなりました。ある意味、人との関係性が希薄になってきていますので、それが仲間づくりの関係性の中にあらわれていると思います。コロナ禍でどのような影響が子どもたちに出ているのかということを示していただけたらと思います。
委員	19ページの「CEFRのA1レベル相当以上の英語力を有する中学3年生の割合」がありますが、これはどのように割合を出しているのですか。合格率とかでしょうか。
伊東 学校教育課長	英語検定の合格者から割り出した数値と担当からは聞いております。
委員	先ほど研修に関する話が出ましたが、先生方にとって研修は欠かせないものだと思いますが、先生方が気楽に研修に参加できる体制が整っているのでしょうか。研修を充実させようと思うと一方で代わりを担う先生がいないと難しいと思います。全国的に教員が不足している状況ですので、学校としても研修に参加させたいけど行かせてあげられない状況であれば、教員数の充実を図る必要があると思います。先生方も研修に参加したいと思います。 しかし子どもたちのことを思い、なかなか研修に行かせてほしいと

発言者	発言概要
	言いにくい状況があるといけませんので、先生方の研修の機会の充実のためのフォローをぜひ、お願いしたいと思います。
伊東 学校教育課長	初任者研修は後補充の非常勤講師が配置され、初任者の先生が研修をしている時間に代わりの先生が確実に入っております。ですので初任者研修については学校に負担はありません。また、どうしても対面でなければならない研修については集合して研修を行いますが、特に集合する必要がない研修につきましては、オンラインで研修をできるように工夫はしております。
山本 教育長	オンラインでの研修が増えており、わざわざ集まって、この時間という必要ありませんので、参加しやすくなっていると思います。

総合評価について採決。異議なしのため原案のまま可決。

(3) 図書館活用について

資料No.2に基づき、橋本図書館長が説明。

以下、質疑応答の概要。

発言者	発言概要
委員	全国的な図書館の動向を見ても、コロナ禍においても図書館は強いということが数値やデータで出ています。実はこのコロナ禍において、いち早く回復できた社会教育施設は図書館でした。 今回の指標を見ても、図書館のコロナ禍からの回復というのが顕著に表れているのではないかと感じます。スマホを使った貸出しシステムやFACEBOOK、あるいはオンライン歴史講座など、ICTを積極的に活用して新しい顧客の開拓、新しいニーズに応えようとしていて、このコロナ禍を反転攻勢ではないですが、まさにコロナのマイナスの部分、コロナによって社会が変わった部分を、プラスの部分として、うまく図書館は捉えて前向きに発信されているというのが、様々な取り組みやデータから顕著に出ているのではないかと思います。 ただ一点、56ページにも書かれていますように、大きな課題となってきますのは、高齢者の外出自粛がどこまで続くのかということです。高齢者の方は、ICTによるアクセスが、どちらかというと弱者になってしまう。こういう人たちが例えば本が借りられない、あるいは講座が受講できないということに対して、どのように手立てを打ってい

発言者	発言概要
	くか、この点について何かお考えになっていることがあれば教えてください。今後の検討課題であればそれでも結構です。
橋本 図書館長	56ページにあります「ふるさと歴史講座参加者数」というのは、歴史講座や古文書講座等各種講座の参加者数の合計でございます。確かに参加者は高齢の方が多いです。ただ今年度に入ってから、申込者数は回復してきております。 会場については、以前は密な状態で実施しておりましたが、コロナ禍ですので、定員90人を60人にするなどしております。去年は募集人数に達しなかった講座も、今年度は定員に達しており、しかも早い段階で定員に達した講座もございます。そういった意味では、高齢者の方の意識も変わってきていると感じております。 また、講座を実施する会場にカメラをつけて、会場での受講とオンライン受講を併用して行うようにいたしました。定員により受講できなかった方、あるいはパソコンができる方で、会場に行くのが心配で家で受講したい方もいらっしゃいましたので、オンラインと会場を併用し、受講人数を増やすことができました。パソコンやスマホが使えないという高齢者の方もいらっしゃいますが、できる方もある程度いらっしゃいますので、今後オンラインと会場と併用した形をとれば、多くの方が受講できるのではないかと思います。
委員	最近では、高齢者の方もスマホやＩＣＴを使いこなせる方が多いということですね。 定員を減らしているということですので、例えば、回数を当初計画より増やす等して、機会の提供の拡大を前向きに検討していただけるとありがたいと思います。
委員	年々図書館の充実が目に見えてきており、話を聞いていても感じております。文教のまち大垣を支えている大きな推進力の一つであると思います。図書館サービスはコロナ禍の厳しい中で、むしろそれを逆手にとってオンライン等を活用して充実させています。 アクアウォーク内のサービスセンターでの本の貸し出しなど、他市町と比べると、随分先進的にやっているとしますので、この調子でお願いします。 講座についても、集まってやる場合と併行してオンラインでやる、これは本当にこれからのやり方だと思います。オンラインでやれば定員は必要ないです。確かにＩＣＴが苦手な高齢者の方もいらっしゃい

発言者	発言概要
	ますが、逆に家族の中でお子さんやお孫さんに聞いてやると、コミュニケーションも増えますし、これからは70、80歳でもパソコンを使える時代になってくると思いますので、今のやり方をどんどん進めていただければと思います。
委員	学校の土曜授業がなくなり、大垣のふるさとを学習する機会がなくなりましたが、55ページにオンライン歴史講座というものがございました。小中学生のふるさと学習は、ぜひ続けていただきたいと思っておりましたので安心いたしました。
山本 教育長	ふるさと大垣科に関しましては、土曜授業はなくなりましたが、平日の授業の中でやっておりますので、ご承知おきください。
委員	スタートの段階で土曜授業は、大垣のふるさとについて学ぼうということでしたが、土曜授業がなくなっても通常授業の中でやられているということで安心いたしました。

総合評価について採決。異議なしのため原案のまま可決。

(4) スポーツ推進について

資料No.2に基づき、林社会教育スポーツ課長が説明。

以下、質疑応答の概要。

発言者	発言概要
委員	61ページの小中学生スポーツ活動実施率はどういうものを根拠としていますか。小中学生はコロナ禍になり、あまりスポーツをしていないという印象を持っていました。
林 社会教育 スポーツ課長	昨年の7月12日から28日の調査期間で、児童生徒へ聞き取り調査を行いました。内容は、スポーツをすることが好きな児童生徒の割合と、週1回以上のスポーツ活動をしている児童生徒の割合、体育の授業以外で部活動や少年団、クラブ活動等で週1回以上スポーツをしていますかという設問に対する回答をいただいております。
委員	コロナ禍でスポーツをする子どもの数も減っていると思っていたこともあり、ましてやコロナ禍で部活動等もやれなくなり、スポーツをあまり実施していない、やれないという印象を持っていましたのでお伺いいたしました。
委員	子どもたちはスポーツしていないと思っていましたが、グラウンド

発言者	発言概要
	等を見に行くと、少年団やクラブ等で頑張っている子どもたちを見かけます。スポーツはやっていないと思っていたので自分の思いとのギャップがあり、世間でいう情報と実際の情報は異なるということを目撃しました。週1回以上というアンケートでしたら、このような結果がでるのかもしれないと思いました。
委員	やはりスポーツ振興分野はコロナの影響を大きく受けるということで、少し気になりますのが、コロナから2年以上が経ちますが、かなり中止という事業も目立っています。一方で例えば図書館であれば新規という形でコロナの影響を受けて新しく立ち上げていく事業が見られたのですが、例えばスポーツ分野でコロナの影響を受けて新しく立ち上げる、何かを始めるという動きは何かありましたでしょうか。
委員	代わりにお答えします。やはりコロナの影響により集まれなかったため、リモートのヨガをしました。コロナ禍でもリモートによるヨガはすぐに定員になってしまいます。体育連盟の方々が、家の中で体を動かせるようなものや、少人数で場所を取らずにできる遊び、新聞を丸めたボールを使った遊びなど、自分たちで動画にして配信したり、工夫してやっております。 施設の利用につきましても、令和3年度は体育施設の休館をしておりましたが、現在は感染対策を徹底しながら、利用していただいております。 今年はOGAKIフェスティバルを開催し、ラグビー元日本代表選手の方にお越しいただき、たくさんの親子が参加してくださいました。ボールを使って遊ぶなど、皆さん発散されていました。やはり体を動かすということは大事なことで実感しました。
委員	61ページの小中学生スポーツ活動実施率にしても、66ページの意識的に運動（週1回以上）している人の割合にしても上がっています。やはり潜在的にスポーツをしたいという意識は高いわけですね。ですのでそのニーズをうまく満たしてあげられるようなオンラインの活用であるとか、人数を減らしながら体育施設を活用していくというように進めていただくと良いと思います。 スポーツの場合は、コロナ後にどれくらい戻ってきけるか、つまりスポーツをする機会を失われてしまうと、もういいやとなってしまう人たちが出てこないとも限りませんので、コロナ後を見据えて、スポーツ振興を止めないということが非常に大事だと思います。

発言者	発言概要
	もう1点、新しい学校のあり方検討委員会の中で、部活動の地域移行が議論されておりまして、特にスポーツ庁から令和7年度に完全移行という方針で進められています。やはり地域のスポーツの土壌というものが無いと進んでいけないと思いますし、教育委員会、体育連盟さん、学校という組織を超えた連携が不可欠であると考えられます。また、例えばスポーツの指導者や施設の活用等、必ず課題になってきます。 組織を超えて教育委員会が中心になり進めていただけるように、細かいところから着々と準備していただきたいと個人的に思っています。
委員	令和7年度に決定という理解でよろしいですか。学校関係に携わっていますコーチの方や、実際に部活動に出向いている地域の方々から聞かれることが多いですので、教えていただけたらと思います。
山本 教育長	スポーツ庁の提言を受けて、全国的に令和5年度から7年度にかけて地域へ移行していくことになっています。文科省がそのうち動きだすと思いますが、令和7年度をめどに地域移行を進めていくことになります。 地域移行のあり方というのはいろいろ形があると思います。例えば、保護者の方々が中心になって運営していく保護者クラブやスポーツ少年団、地域のスポーツクラブが中心となり他の部活も取り込んで大きな総合型のクラブになって受け手になるほか、いろいろな競技団体がありますので、例えば剣道や柔道などの競技団体が中心となって受けていく形も出てくると思います。 競技種目によっても違いますし、学校の置かれている状況によっても違います。とりあえず今の状況は、全体的な学校部活動の状況を把握しながら、一方で市内で運営主体となっただけの状況がどの程度あるかということ調査し、どういう形がどの地域では望ましいのかということを検討して進めていきたいと思っております。 ただ、どうしても体育連盟等のご協力をいただかないとなかなか進んでいきませんので、ご協力をお願いしたいと思います。
委員	その件について補足をさせていただきます。スポーツ庁は県のスポーツ少年団へ丸投げしてきています。今、県の方々と話し合いをしていますが問題が山積みで、何一つ解決ができていないのが現状です。 部活動の地域移行ということはもう決定していますが、実際できる

発言者	発言概要
	かどうかはこの先を考えると不安があります。 ただ岐阜県はまだ恵まれていまして、地域総合型スポーツクラブが大垣だけでも3つあります。岐阜県の中には16ほどありますが、その中で国からの認定を受けられますが、岐阜県独自の認定の方が実はレベルが高く、そういう意味では岐阜県民は非常に恵まれていまして、だから基本的にはスポーツ少年団か地域総合型スポーツクラブが見ていくことになっていくと思います。ただそういうところはどうしてもお金が絡んできます。お金が発生してしまうと、お金はどうするんだなど、いろんな問題が出てきます。本当に簡単に解決できるものではありません。岐阜県スポーツ協会としても何らかの形をとっていかねばなりませんので一生懸命知恵を出し合ってやっていますが、結局そのために今までは日本スポーツ少年団の資格があれば指導ができたものを、統一してスポーツ庁が出す資格に移行されていくことになりました。また資格を持っていない人が教えるのは良くないのではないかということも言われています。資格者を獲るのものも大変ですし、保護者だけでは教えられない等、さまざまな問題がついてまわってきて大変な状況です。
委員	部活動は土日だけではなく、平日の指導が中心となってくるとは思われますが、平日に簡単に出てこられる指導者がどれだけいるかという問題もあると思います。
委員	話によると平日は学校の先生が見られると聞いてます。土日に関しては働き方改革ということで地域の方がと聞いています。
委員	そうですが、指導を受ける子どもの立場からしたら、土日は地域指導者で平日は先生の指導で、どっちの指導者の言うことをなど考えると非常に難しく複雑かと思えます。それに人を動かすためには予算が必要ですので予算をどう確保するか、令和7年度に向けてやっていかなければならないことですが大垣市は検討委員会等はやっていますか。 教育委員会だけでというレベルではないと思います。一番被害を被るのは子どもたちです。お金が発生するとなると家庭の事情も出てくるのではないかと思います。
委員	本当はスポーツではなくて一番困るのは吹奏楽部です。楽器を入れておく場所がない問題など、吹奏楽部が困るのではないかと聞いています。
委員	今まで学校単位であったのが学校単位でやりにくくなるのではない

発言者	発言概要
	かと思います。国が言うようには簡単にはいかないと思います。
山本 教育長	やはり将来的には部活動は学校から離す、地域へ移行するという形になります。当面土日を中心ですが、平日も地域へ移行するという形になります。いきなり切り替えると、受け手も学校もなかなか簡単にはいかないと思います。指導者の方の問題もあり、一度に切り替わるのは難しいと思います。過渡期を経ながら目指す姿にもっていく、種目別に地域の事情を考えながらやっていかざるを得ないと思います。 大垣市は恵まれている方で、小さい地域だと指導者がいないなど本当に大変な打撃を受けています。そう意味で本当に国から財政的な支援があるというのは然るべきかと個人的には思います。

総合評価について採決。異議なしのため原案のまま可決。

閉会